

平成22年度
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成22年度決算の概要	単	……………	1
II	平成22年度決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	……………	7
	2. 業務純益	単	……………	9
	3. 利鞘	単	……………	9
	4. 有価証券関係損益	単	……………	9
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	……………	10
	6. ROE	単	……………	10
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	……………	11
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	……………	12
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	……………	13
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	……………	13
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	……………	15
	②業種別リスク管理債権	単	……………	15
	③消費者ローン残高	単	……………	16
	④中小企業等貸出比率	単	……………	16
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	……………	16
	②アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金	単	……………	16
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	……………	17
	②貸出金残高	単	……………	17
	8. 預り資産の状況	単	……………	17
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	……………	18
	2. 退職給付関連	単・連	……………	19
	3. 繰延税金資産	単・連	……………	20

I 平成22年度決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 金利低下による貸出金利息の減少等により、**経常収益**は前年度比 △3.9%、40億58百万円の減収となりました。
- (2) 貸出金利息は減少したものの、預金利息等の減少および有価証券の増加による利息・配当金収入の増加により、資金利益が増益となったことから、**コア業務純益**は前年度比 3.5%、8億87百万円の増益となりました。
- (3) 東日本大震災の間接的な影響を勘案し一般貸倒引当金を積み増ししたほか、取引先のランクアップの減少等により不良債権処理損失が増加したこと等から、**経常利益**は前年度比 △12.7%、23億47百万円の減益となりました。
- (4) また、東日本大震災により、太平洋沿岸地域を中心として甚大な被害を被ったことを受け、災害による損失を特別損失に計上したこと等から、306億34百万円の**当期純損失**を計上しました。

(単位:百万円)

	22年度			21年度
		前年度比	増減率	
経常収益 (1)	99,142	△ 4,058	△ 3.9%	103,200
業務粗利益	83,007	5,163	6.6%	77,844
[コア業務粗利益]	[82,628]	[618]	[0.7%]	[82,010]
資金利益	73,127	1,407	1.9%	71,720
役務取引等利益	9,151	△ 578	△ 5.9%	9,729
その他業務利益	728	4,333		△ 3,605
うち国債等債券損益	378	4,544		△ 4,166
経費	56,542	△ 270	△ 0.4%	56,812
うち人件費	28,066	239		27,827
うち物件費	25,532	△ 491		26,023
一般貸倒引当金繰入前業務純益	26,464	5,432	25.8%	21,032
[コア業務純益] (2)	[26,085]	[887]	[3.5%]	[25,198]
一般貸倒引当金繰入額①	3,146	3,146		-
業務純益	23,318	2,286	10.8%	21,032
臨時損益	△ 7,203	△ 4,652		△ 2,551
うち株式等関係損益	412	△ 955		1,367
うち不良債権処理損失(△)②	5,691	3,563		2,128
うち金銭の信託運用損益	730	△ 267		997
経常利益 (3)	16,062	△ 2,347	△ 12.7%	18,409
特別損益	△ 43,664	△ 44,600		936
うち貸倒引当金戻入益③	-	△ 1,402		1,402
うち厚生年金基金代行返上益	7,369	7,369		-
うち災害による損失(△)	49,385	49,385		-
うち貸倒引当金繰入等④	48,146	48,146		-
うち固定資産関連損失	1,013	1,013		-
法人税、住民税等(調整額含)	3,032	△ 4,646		7,678
当期純利益(△は純損失) (4)	△ 30,634	△ 42,302	-	11,668
与信関係費用 [① + ② - ③ + ④]	56,985	56,259		726

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

（参考1）東日本大震災による影響額

平成22年11月12日に公表しておりました平成22年度業績予想との比較では、追加与信関係費用として69億46百万円を一般貸倒引当金繰入額に、481億46百万円を特別損失に計上したほか、固定資産関連損失として10億13百万円を特別損失に計上したこと等により、合計で563億32百万円の追加損失を計上することとなりました。

（単位：百万円）

	22年度業績予想 (22年11月12日公表) (A)	22年度実績 (B)	差異 (B - A)	21年度 実績
コ ア 業 務 純 益	25,500	26,085	585	25,198
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 3,800	3,146	① 6,946	-
業 務 純 益	28,400	23,318	△ 5,082	21,032
臨 時 損 益	△ 7,800	△ 7,203	597	△ 2,551
うち不良債権処理損失(△)	5,500	5,691	191	2,128
うち個別貸倒引当金繰入額	4,600	4,436	△ 164	-
経 常 利 益	20,500	16,062	△ 4,438	18,409
特 別 損 益	5,500	△ 43,664	△ 49,164	936
うち災害による損失(△)	-	49,385	49,385	-
貸倒引当金繰入等	-	② 48,146	48,146	-
一般貸倒引当金繰入額	-	45,601	45,601	-
個別貸倒引当金繰入額	-	1,953	1,953	-
偶発損失引当金繰入額	-	591	591	-
固定資産関連損失	-	③ 1,013	1,013	-
店舗修繕費用	-	843	843	-
固定資産処分損	-	170	170	-
そ の 他	-	④ 224	224	-
法人税、住民税等(調整額含)	11,000	3,032	△ 7,968	7,678
当期純利益(△は純損失)	15,000	△ 30,634	△ 45,634	11,668

災害による影響額①+②+③+④	-	56,332	56,332
追加与信関係費用①+②	-	55,093	55,093
固定資産関連損失③	-	1,013	1,013
そ の 他④	-	224	224

注. 特別損失に計上した追加与信費用のうち一般貸倒引当金繰入額は、東日本大震災による被害を受けた地域のうち、津波によって甚大な被害を受けた地域に所在する債務者（破綻懸念先以下を除く）に係る債権について、資産の自己査定基準に基づく査定結果とは別にグルーピングのうえ、将来発生が見込まれる損失を合理的に見積り、計上しております。

（参考2）連結ベースの収支

単体ベースと同様に、連結経常収益が減収となったほか、与信関係費用の増加や災害による損失の計上により、連結経常利益は減益、最終利益は当期純損失を計上いたしました。

（単位：百万円）

	22年度	前年度比		21年度
		増減率		
連 結 経 常 収 益	115,375	△ 5,057	△ 4.1%	120,432
連 結 経 常 利 益	18,156	△ 2,519	△ 12.1%	20,675
連結当期純利益(△は純損失)	△ 30,458	△ 42,104	-	11,646

2. 主要勘定等の状況 (末残ベース)

(1) 貸出金

貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めましたほか、大企業等向け貸出が増加したこともあり、前年度比1.6%、547億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は△0.5%、128億円の減少となりました。

(単位:億円、%)

	22年度		うち宮城県内		21年度	
		前年度比		前年度比		うち宮城県内
貸出金	35,058	547	26,186	△ 128	34,511	26,314
うち中小企業等向け貸出	19,525	277	16,560	106	19,248	16,454
中小企業向け	11,666	193	8,946	13	11,473	8,933
個人向け	7,859	84	7,614	93	7,775	7,521
うち住宅ローン	7,080	137	6,888	141	6,943	6,747
うち地公体等向け貸出	6,756	△ 255	6,681	△ 257	7,011	6,938
中小企業等貸出比率	55.7	△ 0.1	63.2	0.7	55.8	62.5
宮城県内貸出金シェア			45.0	0.2		44.8

(注)22年度の宮城県内貸出金シェアは、東日本大震災の影響により23年3月末の計数の把握が困難な状況にあるため、22年12月末の計数を記載。

(2) 有価証券

有価証券残高は、国債、社債を中心に運用力の強化に努めましたことから、前年度比 9.6%、1,859億円の増加となりました。

(単位:億円)

	22年度		うち評価差額		21年度	
		前年度比		前年度比		うち評価差額
有価証券	21,181	1,859	351	△ 222	19,322	573
債	20,242	1,990	116	△ 81	18,252	197
国債	8,649	1,014	199	10	7,635	189
地方債	1,079	△ 115	17	△ 5	1,194	22
社債	7,607	736	100	△ 10	6,871	110
その他	2,907	355	△ 200	△ 76	2,552	△ 124
株式	939	△ 131	235	△ 141	1,070	376

(3) 預金 (譲渡性預金を含む)

預金と譲渡性預金の合計額は、前年度比 5.1%、2,716億円の増加となりました。このうち個人預金は 3.3%、1,206億円増加しました。

(単位:億円、%)

	22年度		うち宮城県内		21年度	
		前年度比		前年度比		うち宮城県内
預金 + 譲渡性預金合計	56,364	2,716	50,964	2,207	53,648	48,757
うち個人預金	37,780	1,206	35,837	1,209	36,574	34,628
宮城県内預金シェア			52.5	△ 0.5		53.0

(注)宮城県内預金シェア(譲渡性預金は含まない)は、ゆうちょ銀行を除く。なお、22年度は、東日本大震災の影響により23年3月末の計数の把握が困難な状況にあるため、22年12月末の計数を記載。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、前年度比1.9%、123億円増加の6,503億円となりました。

(単位:億円)

	22年度		うち宮城県内		21年度	
		前年度比		前年度比		うち宮城県内
預り資産残高	6,503	123	6,092	130	6,380	5,962
投資信託	877	△ 8	822	△ 9	885	831
個人年金保険	1,043	265	987	250	778	737
公共債	4,416	△ 164	4,135	△ 143	4,580	4,278
外貨預金	167	30	148	32	137	116

3. 経営指標

(1) OHR

経費の削減に努めたことに加え、コア業務粗利益が増加したことから、コアOHRは前年度比0.85ポイント改善しました。

(単位:百万円、%)

		22年度		21年度
			前年度比	
コアOHR(債券関係損益除き)		68.42	△ 0.85	69.27
(参考)	経費	56,542	△ 270	56,812
	コア業務粗利益	82,628	618	82,010
OHR(業務粗利益経費率)		68.11	△ 4.87	72.98

(2) 自己資本比率

当期純損失の計上により自己資本額が333億円減少したことに加え、貸出金等の増加に伴いリスクアセットが572億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は22年3月末比1.60ポイント低下し、11.44%となりました。

(単位:億円、%)

		23年3月末		22年3月末
			22年3月末比	
自己資本比率〔国内基準〕 a/c		11.44	△ 1.60	13.04
〔基本的項目比率〕 b/c		(10.85)	(△ 1.65)	(12.50)
自己資本額 a		2,903	△ 333	3,236
〔基本的項目〕 b		(2,755)	(△ 347)	(3,102)
リスクアセット c		25,374	572	24,802

(注) 23年3月末の計数は速報値。

(参考) 自己資本に含まれる税効果資産

自己資本に含まれる税効果資産の額は、22年3月末比55億円増加し、基本的項目(Tier1)に対する割合は18.0%になりました。

なお、税効果資産を除いた自己資本比率は9.47%、うち基本的項目比率は8.89%となります。

(単位:億円)

		23年3月末		22年3月末
			22年3月末比	
自己資本に含まれる税効果資産		498	55	443

(注) 税効果資産は、その他有価証券の評価差額および繰延ヘッジ損益にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産。

○自己資本比率算出上の基本的項目(Tier1)に対する割合 (単位:%)

税効果資産/基本的項目	23年3月末	22年3月末	22年3月末
	18.0	3.7	14.3

○税効果資産除きの自己資本比率 (単位:%)

税効果除きの自己資本比率〔国内基準〕	23年3月末	22年3月末	22年3月末
〔基本的項目比率〕	9.47	△ 1.79	11.26
	8.89	△ 1.83	10.72

4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

（1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、22年3月末比76億円増加の1,128億円となりました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は22年3月末比0.16ポイント上昇し、3.16%となりました。

（単位：億円）

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	273	△ 28	3	301	270
危険債権	565	42	44	523	521
要管理債権	290	52	30	238	260
小計（A）	1,128	66	76	1,062	1,052
正常債権	34,492	△ 227	493	34,719	33,999
要注意先のうち要管理債権以外	4,515	△ 13	△ 378	4,528	4,893
上記以外	29,977	△ 214	871	30,191	29,106
合計（B）	35,620	△ 160	569	35,780	35,051
不良債権比率（A）／（B）	3.16%	0.20%	0.16%	2.96%	3.00%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.77%となります。

（単位：億円）

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	128	△ 27	△ 25	155	153
危険債権	565	42	44	523	521
要管理債権	290	52	30	238	260
小計（A）	983	67	48	916	935
正常債権	34,492	△ 227	493	34,719	33,999
合計（B）	35,475	△ 160	541	35,635	34,934
部分直接償却額	145	△ 1	28	146	117
不良債権比率（A）／（B）	2.77%	0.21%	0.10%	2.56%	2.67%

（2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	22年3月末比
金融再生法開示債権額 A	273	565	290	1,128	76
保全額合計（C+D） B	273	470	147	890	47
担保保証等による保全額 C	128	367	108	603	△ 6
貸倒引当金による引当額 D	145	103	39	287	53
保全率（B/A）	100.0%	83.1%	50.6%	78.9%	△ 1.3%
担保保証等で保全されていない部分（A-C） E	145	198	182	525	82
上記に対する引当率（D/E）	100.0%	52.0%	21.4%	54.7%	1.8%

注．東日本大震災による被害を受けた地域のうち、津波によって甚大な被害を受けた地域に所在する債務者（破綻懸念先以下を除く）に係る債権については、資産の自己査定基準に基づく査定結果とは別にグルーピングを行っているため、今後震災の影響を踏まえた査定を実施した場合、金融再生法開示債権の額が増加する可能性があります。以下、後記のリスク管理債権についても同様であります。

5. 平成23年度業績予想

平成23年度の業績予想及び配当予想につきましては、現時点で、当行の業績が東日本大震災により直接・間接的に受ける被害の影響を合理的に見積ることが困難な状況にあることから、当面公表は見合わせることにいたしまして、今後、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

Ⅱ 平成22年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
業 務 粗 利 益	83,007	5,163	77,844
[除く国債等債券損益]	[82,628]	[618]	[82,010]
国内業務粗利益	80,974	5,410	75,564
[除く国債等債券損益]	[80,677]	[947]	[79,730]
資 金 利 益	71,531	1,582	69,949
役 務 取 引 等 利 益	9,090	△ 572	9,662
そ の 他 業 務 利 益	353	4,400	△ 4,047
(うち国債等債券損益)	(296)	(4,462)	(△ 4,166)
国際業務粗利益	2,032	△ 248	2,280
[除く国債等債券損益]	[1,950]	[△ 330]	[2,280]
資 金 利 益	1,596	△ 174	1,770
役 務 取 引 等 利 益	61	△ 6	67
そ の 他 業 務 利 益	374	△ 67	441
(うち国債等債券損益)	(82)	(82)	(-)
経 費 (除く臨時的経費)	56,542	△ 270	56,812
人 件 費	28,066	239	27,827
物 件 費	25,532	△ 491	26,023
税 金	2,943	△ 17	2,960
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	26,464	5,432	21,032
[コア業務純益]	[26,085]	[887]	[25,198]
一般貸倒引当金繰入額①	3,146	3,146	-
業 務 純 益	23,318	2,286	21,032
うち国債等債券損益	378	4,544	△ 4,166
臨 時 損 益	△ 7,203	△ 4,652	△ 2,551
株 式 等 関 係 損 益	412	△ 955	1,367
不良債権処理損失(△)②	5,691	3,563	2,128
個別貸倒引当金繰入額	4,436	4,436	-
債 権 売 却 損	834	△ 991	1,825
偶発損失引当金繰入額等	421	119	302
そ の 他 臨 時 損 益	△ 1,924	△ 133	△ 1,791
[貸倒償却引当費用 ① + ②]	[8,838]	[6,710]	[2,128]
経 常 利 益	16,062	△ 2,347	18,409
特 別 損 益	△ 43,664	△ 44,600	936
うち貸倒引当金戻入益③	-	△ 1,402	1,402
うち厚生年金基金代行返上益	7,369	7,369	-
うち減 損 損 失 (△)	1,044	639	405
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(△)	570	570	-
うち災 害 に よ る 損 失 (△)	49,385	49,385	-
うち貸倒引当金繰入等 ④	48,146	48,146	-
うち固定資産関連損失	1,013	1,013	-
税引前当期純利益 (△は純損失)	△ 27,601	△ 46,947	19,346
法人税、住民税及び事業税	8,578	3,752	4,826
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,546	△ 8,397	2,851
当期純利益 (△は純損失)	△ 30,634	△ 42,302	11,668
与信関係費用 ① + ② - ③ + ④	56,985	56,259	726

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
連結粗利益	87,585	5,156	82,429
資金利益	73,483	1,399	72,084
役務取引等利益	10,851	△ 399	11,250
その他業務利益	3,249	4,155	△ 906
営業経費	61,594	△ 696	62,290
貸倒償却引当費用	9,998	7,168	2,830
貸出金償却	22	△ 41	63
個別貸倒引当金繰入額	5,300	4,830	470
債権売却損	942	△ 981	1,923
一般貸倒引当金繰入額	3,312	3,242	70
偶発損失引当金繰入額等	421	119	302
株式等関係損益	412	△ 955	1,367
その他	1,752	△ 248	2,000
経常利益	18,156	△ 2,519	20,675
特別損益	△ 44,965	△ 43,948	△ 1,017
税金等調整前当期純利益(△は純損失)	△ 26,808	△ 46,465	19,657
法人税、住民税及び事業税	9,459	3,903	5,556
法人税等調整額	△ 5,877	△ 8,424	2,547
少数株主利益(△は少数株主損失)	66	159	△ 93
当期純利益(△は純損失)	△ 30,458	△ 42,104	11,646

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
連結業務純益	25,412	2,115	23,297

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	22年度		21年度
		21年度比	
連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	26,464	5,432	21,032
職員一人当たり(千円)	9,151	1,542	7,609
(2) 業務純益	23,318	(2,286)	21,032
職員一人当たり(千円)	8,063	(1,738)	(21,580)
		454	7,609
		(256)	(7,807)

(注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2. 平成21年度は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が取崩となりましたことから、特別利益に貸倒引当金戻入益を計上していましたが、貸倒引当金戻入益を計上しない平成22年度と同じ基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に()書きで記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	22年度		21年度
		21年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.40	△ 0.07	1.47
貸出金利回	1.62	△ 0.13	1.75
有価証券利回	1.11	△ 0.01	1.12
(2) 資金調達原価 (B)	1.16	△ 0.09	1.25
預金等利回	0.09	△ 0.06	0.15
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.24	0.02	0.22

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	22年度		21年度
		21年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.38	△ 0.06	1.44
貸出金利回	1.62	△ 0.13	1.75
有価証券利回	1.11	0.04	1.07
(2) 資金調達原価 (B)	1.15	△ 0.09	1.24
預金等利回	0.09	△ 0.06	0.15
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.23	0.03	0.20

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
国債等債券損益	378	4,544	△ 4,166
売却益	987	△ 1,253	2,240
償還益	76	62	14
売却損	23	1	22
償還損	662	△ 5,458	6,120
償却	-	△ 278	278

株式等関係損益	412	△ 955	1,367
売却益	1,076	△ 395	1,471
売却損	7	△ 26	33
償却	655	585	70

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

（百万円）

	23年3月末 [速報値]		22年3月末
	22年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.69%	△ 1.56%	13.25%
うち基本的項目比率	11.10%	△ 1.61%	12.71%
(2) 基本的項目	285,409	△ 34,549	319,958
(3) 補完的項目	16,061	338	15,723
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目	1,038	△ 1,196	2,234
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	300,433	△ 33,013	333,446
(6) リスクアセット	2,569,871	54,152	2,515,719

（参考）自己資本比率（国内基準）【単体】

（百万円）

	23年3月末 [速報値]		22年3月末
	22年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.44%	△ 1.60%	13.04%
うち基本的項目比率	10.85%	△ 1.65%	12.50%
(2) 基本的項目	275,479	△ 34,784	310,263
(3) 補完的項目	15,858	357	15,501
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目	998	△ 1,176	2,174
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	290,340	△ 33,249	323,589
(6) リスクアセット	2,537,437	57,233	2,480,204

6. ROE【単体】

(%)

	22年度		21年度
	21年度比		
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	8.23	1.65	6.58
業務純益ベース	7.25	(0.67 0.50)	(6.58 6.75)
当期純利益ベース	△ 9.53	△ 13.18	3.65

（注）平成21年度は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が取崩となりましたことから、特別利益に貸倒引当金戻入益を計上していましたが、貸倒引当金戻入益を計上しない平成22年度と同じ基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に（ ）書きで記載しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

		23年3月末		22年3月末
		22年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	5,230	274	4,956
	延滞債権額	78,201	4,456	73,745
	3カ月以上延滞債権額	979	76	903
	貸出条件緩和債権額	28,024	2,881	25,143
	合計	112,435	7,687	104,748
貸出金残高（末残）		3,505,752	54,606	3,451,146
				(%)
貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	0.00	0.14
	延滞債権額	2.23	0.10	2.13
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.79	0.07	0.72
	合計	3.20	0.17	3.03

(参考) 部分直接償却を実施した場合

		23年3月末		22年3月末
		22年3月末比		
(部分直接償却額)		(14,539)	(2,856)	(11,683)
リスク管理債権額合計		97,895	4,831	93,064
貸出金残高（末残）		3,491,213	51,751	3,439,462
貸出金残高比		2.80	0.10	2.70

【連結】

		23年3月末		22年3月末
		22年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	5,979	268	5,711
	延滞債権額	80,593	4,555	76,038
	3カ月以上延滞債権額	979	76	903
	貸出条件緩和債権額	28,081	2,874	25,207
	合計	115,634	7,773	107,861
貸出金残高（末残）		3,495,671	56,989	3,438,682
				(%)
貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	0.01	0.16
	延滞債権額	2.30	0.09	2.21
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.80	0.07	0.73
	合計	3.30	0.17	3.13

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要管理先以外の 要注意先債権	過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去3年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

なお、東日本大震災による被害を受けた地域のうち、津波によって甚大な被害を受けた地域に所在する債務者（破綻懸念先以下を除く）に係る債権については、資産の自己査定基準に基づく査定結果とは別にグルーピングのうえ、将来発生が見込まれる損失を合理的に見積り、貸倒引当金を計上しております。

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
貸倒引当金	95,639	52,633	43,006
一般貸倒引当金	70,752	48,748	22,004
個別貸倒引当金	24,886	3,885	21,001
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
貸倒引当金	106,481	53,826	52,655
一般貸倒引当金	75,758	50,206	25,552
個別貸倒引当金	30,722	3,619	27,103
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,312	325	26,987
保全額	27,312	325	26,987
担保保証等	12,771	△ 2,514	15,285
貸倒引当金	14,541	2,840	11,701
危険債権	56,515	4,389	52,126
保全額	46,982	3,424	43,558
担保保証等	36,654	2,379	34,275
貸倒引当金	10,328	1,046	9,282
要管理債権	29,003	2,957	26,046
保全額	14,678	930	13,748
担保保証等	10,785	△ 498	11,283
貸倒引当金	3,892	1,427	2,465
合計	112,832	7,672	105,160
保全額	88,973	4,679	84,294
担保保証等	60,211	△ 633	60,844
貸倒引当金	28,761	5,312	23,449
対象債権合計	3,561,983	56,932	3,505,051

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担保保証等	46.8	△ 9.8	56.6
貸倒引当金	53.2	9.8	43.4
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	100.0
危険債権	83.1	△ 0.5	83.6
担保保証等	64.9	△ 0.9	65.8
貸倒引当金	18.3	0.5	17.8
担保保証等を除いた部分に対する引当率	52.0	0.0	52.0
要管理債権	50.6	△ 2.2	52.8
担保保証等	37.2	△ 6.1	43.3
貸倒引当金	13.4	3.9	9.5
担保保証等を除いた部分に対する引当率	21.4	4.7	16.7
合計	78.9	△ 1.3	80.2

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）	
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区 分	保全額	保全率		
破綻先 52 <16>	40 <4>	12	— (—)	— (36)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 273 <128>	273	100%	破綻先債権 52 <16>	
実質破綻先 221 <112>	151 <42>	70	— (0)	— (109)				危険債権 565	470
破綻懸念先 565	254	216	95 (103)	引当率52%	要管理債権 290	147	50.6%		
要 注 意 先	要管理先 375	29	346	引当率 12.328%				小 計(※1) 1,128 <983>	890
	要管理先 以外の 要注意先 4,430	1,507	2,923		引当率 2.312%	正常債権 34,492	※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 3.16%		
正常先 29,843	29,843	引当率 0.412%		合 計 35,620 <35,475>	合 計 35,486 <35,341>			31,824 <31,679>	3,567
合 計 35,486 <35,341>	31,824 <31,679>	3,567	95 (103)			— (145)			

- （注） 1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。
 2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。
 3. 破綻懸念先の引当率は、貸出金Ⅲ分類額に対する引当率。
 4. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。
 5. 平成22年度の引当率については、東日本大震災の発生を踏まえ、過去の引当率実績に基づき調整を行っております。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,505,752	54,606	3,451,146
製造業	347,444	5,639	341,805
農業、林業	2,815	△ 553	3,368
漁業	4,983	△ 367	5,350
鉱業、採石業、砂利採取業	1,318	△ 3,149	4,467
建設業	138,412	△ 10,393	148,805
電気・ガス・熱供給・水道業	71,897	△ 658	72,555
情報通信業	40,974	5,486	35,488
運輸業、郵便業	63,519	△ 3,061	66,580
卸売業、小売業	336,456	1,572	334,884
金融業、保険業	277,745	41,165	236,580
不動産業、物品賃貸業	530,335	21,482	508,853
その他サービス業	254,249	10,146	244,103
地方公共団体	649,741	△ 21,032	670,773
その他	785,858	8,328	777,530

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	112,435	7,687	104,748
製造業	15,648	232	15,416
農業、林業	122	△ 18	140
漁業	775	1	774
鉱業、採石業、砂利採取業	38	38	-
建設業	14,561	△ 472	15,033
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	201	△ 56	257
運輸業、郵便業	2,277	1,613	664
卸売業、小売業	15,989	△ 2,814	18,803
金融業、保険業	0	△ 1,000	1,000
不動産業、物品賃貸業	27,915	5,482	22,433
その他サービス業	24,160	3,749	20,411
地方公共団体	-	-	-
その他	10,744	931	9,813

(参考) 業種別金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	112,832	7,672	105,160
製造業	15,659	232	15,427
農業、林業	122	△ 18	140
漁業	775	1	774
鉱業、採石業、砂利採取業	38	38	-
建設業	14,565	△ 474	15,039
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	201	△ 56	257
運輸業、郵便業	2,277	1,613	664
卸売業、小売業	16,246	△ 2,820	19,066
金融業、保険業	0	△ 1,000	1,000
不動産業、物品賃貸業	27,922	5,483	22,439
その他サービス業	24,276	3,740	20,536
地方公共団体	-	-	-
その他	10,744	930	9,814

(注) 要管理債権以下を記載しております。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
消費者ローン	759,440	9,879	749,561
うち住宅ローン残高	708,038	13,729	694,309
うちその他ローン残高	51,401	△ 3,850	55,251

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
中小企業等貸出比率	55.69	△ 0.08	55.77

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	22年度		21年度
		21年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	5,370,917	130,807	5,240,110
預金＋譲渡性預金（末残）	5,636,439	271,674	5,364,765
うち個人	3,778,027	120,625	3,657,402
うち法人その他	1,858,412	151,050	1,707,362

（うち宮城県内分）

（百万円）

	22年度		21年度
		21年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	4,907,119	128,462	4,778,657
預金＋譲渡性預金（末残）	5,096,398	220,670	4,875,728
うち個人	3,583,744	120,940	3,462,804
うち法人その他	1,512,653	99,729	1,412,924

②貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	22年度		21年度
		21年度比	
貸出金（平残）	3,455,507	26,164	3,429,343
貸出金（末残）	3,505,752	54,606	3,451,146
うち中小企業等向け	1,952,462	27,676	1,924,786
中小企業向け	1,166,613	19,345	1,147,268
個人向け	785,848	8,330	777,518

（うち宮城県内分）

（百万円）

	22年度		21年度
		21年度比	
貸出金（平残）	2,625,543	2,194	2,623,349
貸出金（末残）	2,618,554	△ 12,865	2,631,419
うち中小企業等向け	1,655,984	10,599	1,645,385
中小企業向け	894,601	1,352	893,249
個人向け	761,382	9,246	752,136

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分）

（百万円）

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
預り資産残高	650,341	12,359	637,982
投資信託	87,729	△ 762	88,491
個人年金保険	104,277	26,508	77,769
公共債	441,635	△ 16,411	458,046
外貨預金	16,698	3,024	13,674

（うち宮城県内分）

（百万円）

	23年3月末	22年3月末
預り資産残高	609,188	596,155

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【連結】

（百万円）

	23年3月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	82	△ 53	96	14	135	136	1
その他有価証券	35,180	△ 22,181	63,264	28,084	57,361	73,394	16,032
株 式	23,594	△ 14,064	28,300	4,705	37,658	39,029	1,371
債 券	31,559	△ 583	33,417	1,858	32,142	32,582	439
そ の 他	△ 19,973	△ 7,534	1,547	21,520	△ 12,439	1,782	14,222
合 計	35,263	△ 22,233	63,361	28,098	57,496	73,531	16,034
株 式	23,594	△ 14,064	28,300	4,705	37,658	39,029	1,371
債 券	31,642	△ 635	33,514	1,872	32,277	32,718	441
そ の 他	△ 19,973	△ 7,534	1,547	21,520	△ 12,439	1,782	14,222

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債については、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

【単体】

（百万円）

	23年3月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	35,067	△ 22,200	63,149	28,082	57,267	73,300	16,032
株 式	23,481	△ 14,083	28,185	4,703	37,564	38,935	1,370
債 券	31,559	△ 583	33,417	1,858	32,142	32,582	439
そ の 他	△ 19,973	△ 7,534	1,547	21,520	△ 12,439	1,782	14,222
合 計	35,067	△ 22,200	63,149	28,082	57,267	73,300	16,032
株 式	23,481	△ 14,083	28,185	4,703	37,564	38,935	1,370
債 券	31,559	△ 583	33,417	1,858	32,142	32,582	439
そ の 他	△ 19,973	△ 7,534	1,547	21,520	△ 12,439	1,782	14,222

- (注) 1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債については、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

2. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【単体】

	22年度	21年度比	21年度
退職給付債務残高 (A) (割引率)	93,581 (2.0%)	△ 6,345 (0.0%)	99,926 (2.0%)
年金資産 (B)	36,848	△ 1,086	37,934
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-	-
未認識数理計算上の差異 (D)	15,466	△ 1,363	16,829
未認識過去勤務債務 (E)	-	-	-
前払年金費用 (F)	-	-	-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	41,266	△ 3,896	45,162

(参考) 【連結】

	22年度	21年度比	21年度
退職給付債務残高 (A) (割引率)	93,983 (2.0%)	△ 6,380 (0.0%)	100,363 (2.0%)
年金資産 (B)	36,848	△ 1,086	37,934
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-	-
未認識数理計算上の差異 (D)	15,466	△ 1,363	16,829
未認識過去勤務債務 (E)	-	-	-
前払年金費用 (F)	-	-	-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	41,668	△ 3,931	45,599

(2) 退職給付費用

【単体】

	22年度	21年度比	21年度
退職給付費用	△ 1,241	△ 7,769	6,528
勤務費用	1,933	8	1,925
利息費用	1,950	△ 16	1,966
期待運用収益	△ 1,327	△ 152	△ 1,175
過去勤務債務の費用処理	△ 7,369	△ 7,369	-
数理計算上の差異処理額	3,571	△ 241	3,812
会計基準変更時差異処理額	-	-	-

(参考) 【連結】

	22年度	21年度比	21年度
退職給付費用	△ 1,140	△ 7,763	6,623
勤務費用	2,035	14	2,021
利息費用	1,950	△ 16	1,966
期待運用収益	△ 1,327	△ 152	△ 1,175
過去勤務債務の費用処理	△ 7,369	△ 7,369	-
数理計算上の差異処理額	3,571	△ 241	3,812
会計基準変更時差異処理額	-	-	-

3. 繰延税金資産

< 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 >

【単体】

(百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
貸倒引当金	37,442	20,970	16,472
退職給付引当金	16,700	△ 1,557	18,257
減価償却	7,226	△ 447	7,673
有価証券償却	2,003	△ 152	2,155
その他	5,283	1,215	4,068
評価性引当額 (△)	18,032	14,602	3,430
繰延税金資産合計 ①	50,623	5,427	45,196
その他有価証券評価差額金	13,029	△ 9,472	22,501
固定資産圧縮積立金	528	△ 33	561
その他	12	12	-
繰延税金負債合計 ②	13,570	△ 9,493	23,063
繰延税金資産の純額 ①-②	37,052	14,919	22,133

【連結】

(百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
貸倒引当金	39,495	21,473	18,022
退職給付引当金	16,850	△ 1,582	18,432
減価償却	7,334	△ 437	7,771
有価証券償却	1,948	△ 153	2,101
その他	7,983	1,259	6,724
評価性引当額 (△)	18,881	14,802	4,079
繰延税金資産合計 ①	54,730	5,758	48,972
その他有価証券評価差額金	13,076	△ 9,465	22,541
固定資産圧縮積立金	528	△ 33	561
その他	12	12	-
繰延税金負債合計 ②	13,617	△ 9,485	23,102
繰延税金資産の純額 ①-②	41,112	15,243	25,869